

## 調査レポート

## グラフで見る景気予報(2月)

調査部

## 【今月の景気判断】

景気は緩やかに持ち直している。内需においては、食料品を中心とした物価高によって家計の節約志向が根強いものの、雇用・所得環境の改善やマインドの持ち直しが下支えとなり、個人消費は緩やかに持ち直している。また企業部門では、業績の下振れリスクは強いものの、景況感は良好で投資意欲も底堅く、設備投資は緩やかに持ち直している。外需においては、日中関係の悪化を受けてインバウンド需要の増勢に陰りがみられるが、トランプ関税の影響で落ち込んでいた米国向けを中心に、財の輸出には下げ止まりの動きがみられている。こうした動きを受けて、生産は底堅く推移している。

今後は、内需が底堅さを維持する中、輸出の弱さも徐々に緩和へ向かうことで、景気は緩やかな回復が続くと見込まれる。個人消費は、春闘での賃上げを受けて名目賃金の増加が続く中、政府の物価高対策もあって物価上昇圧力が落ち着いてくることに併せて消費者マインドも改善していくことで、緩やかな持ち直しを続けると期待される。さらに企業の設備投資も底堅い投資意欲に支えられて持ち直しが続き、景気を下支えしよう。また輸出は、トランプ関税の影響で弱さは残るもの、世界的に堅調なAI関連需要にも支えられて下げ止まりから持ち直しに向かうと期待される。ただし、下振れ懸念は強い。日中関係の悪化が長引けば、インバウンド需要の減少が景気を下押しする恐れがある。また、米国による新たな品目別の追加関税の導入や地政学リスクの高まり等は不確実な要素であり、仮に輸出の弱さが長引けば内需にまで悪影響が及ぶリスクがある。物価上昇を背景とした消費者マインドの悪化によって個人消費が落ち込む、金利上昇が投資計画の見直しにつながる、人手不足による供給制約が深刻化すること等も下振れリスクとして意識される。

## 【今月の景気予報】

	3カ月前～	現況	～3カ月後		3カ月前～	現況	～3カ月後
景気全般	→		→	輸出	→		→
個人消費	→		→	輸入	→		→
住宅投資	→		→	生産	→		→
設備投資	↗		↗	雇用	↗		↗
公共投資	→		→	賃金	↗		↗

(注)1. 3カ月前～、～3カ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。  
2. シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

**【当面の注目材料】**

- ・ 個人消費～実質賃金の動向、物価高に対する消費者マインドの動き
- ・ 企業部門～トランプ関税の輸出企業の業績・設備投資への影響、人手不足・賃上げへの対応
- ・ 海外経済～トランプ米大統領の政策と世界経済の先行き、米国の利下げ動向、ウクライナ情勢の動向、米国のベネズエラ軍事介入による余波
- ・ その他～日中関係の悪化、高市政権による経済政策の動向、日本銀行による利上げや長期金利の動向、円安の影響、AIブームの行方

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照

## 【各項目のヘッドライン】

項目	1月のコメント	2月のコメント	ページ
1. 景気全般	緩やかに持ち直しているが、勢いは弱まっている	緩やかに持ち直している	5~7
2. 生産	横ばい	横ばい	8~9
3. 雇用	改善している	改善している	10
4. 賃金	増加している	増加している	11
5. 個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	11~12
6. 住宅投資	持ち直している	持ち直している	13
7. 設備投資	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	13
8. 公共投資	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	14
9. 輸出入・国際収支	輸出は弱含み、輸入は横ばい	輸出、輸入ともに横ばい	14~16
10. 物価	企業物価、消費者物価ともに上昇	企業物価、消費者物価ともに上昇	17

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	米国は底堅いが欧州、中国は弱い	米国は底堅いが欧州、中国は弱い	17
12. 世界の物価	米国は関税影響が懸念材料	米国は関税影響が懸念材料	18
13. 原油（*）	下落	上昇	18
14. 国内金利	上昇	上昇	19
15. 米国金利	横ばい	上昇	19
16. 国内株価	上昇	上昇後、もみ合い	20
17. 米国株価	上昇	高値圏でのもみ合い	20
18. 為替	円は弱含み	円は弱含み後、急反発	21
19. 金融	マネーストックは伸びが鈍化、銀行貸出は堅調に増加	マネーストックは伸びが鈍化、銀行貸出は堅調に増加	22

- 内需が底堅く推移する中、10~12月期の実質GDPは2四半期ぶりのプラス成長が見込まれる。
- 10~12月期の実質輸出は3四半期ぶりに増加した。

(\*) 参考資料：「コモディティ・レポート」

→<https://www.murc.jp/library/economyresearch/periodicals/commodity/>

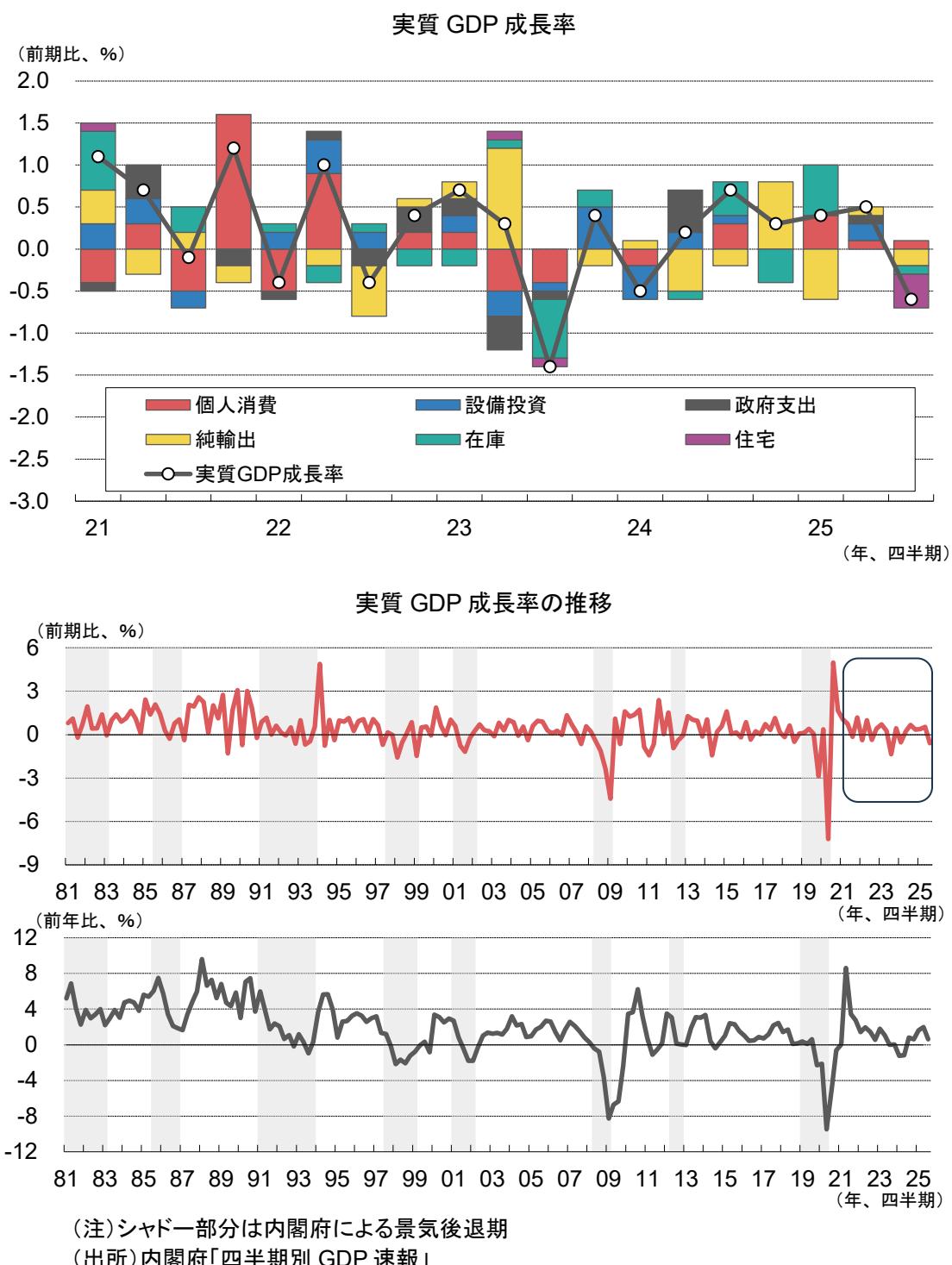
## 【主要経済指標の推移】

	経済指標	24 10-12	25 1-3	25 4-6	25 7-9	25 10-12	25 8	25 9	25 10	25 11	25 12	26 1
景気全般	実質GDP（前期比年率、%）	1.4	1.5	2.1	-2.3							
	短観業況判断DI（大企業製造業）	14	12	13	14	15	12	<26年3月予想>				
	（大企業非製造業）	33	35	34	34	34	28	<26年3月予想>				
	（中小企業製造業）	1	2	1	1	6	-1	<26年3月予想>				
	（中小企業非製造業）	16	16	15	14	15	10	<26年3月予想>				
	法人企業統計経常利益（全産業、季節調整値、前期比）	14.6	-2.9	2.0	3.3							
	（製造業、季節調整値、前期比）	42.5	-16.1	-3.0	5.9							
	（非製造業、季節調整値、前期比）	1.9	5.6	4.6	2.1							
	景気動向指数（CI、先行指数）（15年=100）	108.3	108.0	104.9	107.0		106.8	108.2	109.8	109.9		
	（CI、一致指数）（15年=100）	115.7	116.4	115.7	114.1		113.2	114.9	115.9	114.9		
生産	（DI、先行指数）	51.5	53.0	25.8	60.6		54.5	72.7	90.0	80.0		
	（DI、一致指数）	70.0	55.0	40.0	30.0		10.0	40.0	66.7	77.8		
	景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、季節調整値）	48.2	46.4	44.0	46.3	48.8	46.7	47.1	49.1	48.7	48.6	
	景気の先行き判断DI（景気ウォッチャー調査、季節調整値）	49.3	46.6	44.5	47.8	51.3	47.5	48.5	53.1	50.3	50.5	
雇用・所得	鉱工業生産（季節調整済、前期比・前月比）	0.4	-0.3	0.4	0.0	0.8	-1.5	2.6	1.5	-2.7	-0.1	
	鉱工業出荷（季節調整済、前期比・前月比）	0.0	-0.1	1.2	1.3	0.8	0.2	1.1	1.7	-1.7	-1.7	
	鉱工業在庫（季節調整済、前期比・前月比）	-1.2	1.0	-2.8	0.7	-1.6	-1.0	0.8	0.4	-3.0	1.0	
	第3次産業活動指数（季節調整済、前期比・前月比）	-0.1	1.4	0.4	0.4	0.1	-0.2	0.9	-0.2			
個人消費	失業率（季節調整値、%）	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	
	就業者数（季節調整値、万人）	6804	6817	6824	6825	6848	6810	6834	6846	6851	6846	
	雇用者数（季節調整値、万人）	6156	6174	6177	6182	6208	6169	6180	6196	6216	6211	
	新規求人倍率（季節調整値、倍）	2.26	2.31	2.19	2.15	2.14	2.15	2.14	2.12	2.14	2.17	
住宅投資	有効求人倍率（季節調整値、倍）	1.25	1.25	1.24	1.21	1.18	1.20	1.20	1.18	1.18	1.19	
	現金給与総額	3.5	2.3	2.2	2.3		1.3	2.1	2.5	1.7		
	実質消費支出（二人以上の世帯/農林漁家含む）	0.3	0.8	2.0	1.8		2.3	1.8	-3.0	2.9		
	（うち勤労者世帯/農林漁家含む）	0.8	0.9	3.7	5.6		5.7	6.6	0.1	7.2		
設備投資	総消費動向指数（2020年基準）実質（季節調整済、前期比・前月比）	0.2	0.4	0.4	0.3		0.2	-0.0	-0.2	0.1		
	新車販売台数（含む軽）	-3.2	14.0	6.5	4.4	-3.7	-8.2	-2.4	-2.8	-7.0	-0.8	-6.2
	新車販売台数（除く軽）	-0.2	11.2	3.0	-6.2	-6.3	-11.4	-4.5	-7.4	-9.2	-1.6	-7.7
	商業販売額・小売業	2.6	2.9	2.4	-0.1	0.5	-0.9	0.2	1.7	1.1	-0.9	
公共投資	百貨店販売高・全国	1.5	-0.1	-6.7	-1.2	1.0	2.6	1.4	4.3	0.9	-1.1	
	新設住宅着工戸数（季節調整済年率、千戸）	778	888	601	717	764	711	728	803	718	771	
	（前年比、%）	-3.1	12.0	-25.7	-8.9	-1.8	-9.8	-7.3	3.2	-8.5	-1.3	
	機械受注（民需/除船電、季節調整済、前月比）	2.3	3.9	0.4	-2.1		-0.9	4.2	7.0	-11.0		
外需	（同前年比）	6.6	5.6	6.3	6.6		1.6	11.6	12.5	-6.4		
	公共工事請負額	1.2	-3.6	9.5	8.6	9.6	2.7	12.5	18.1	-6.8	14.9	
	通関輸出（金額ベース、円建て）	3.2	7.4	0.0	0.4	4.9	-0.1	4.2	3.6	6.1	5.1	
	実質輸出（季節調整済、前期比・前月比）	-0.1	3.4	0.0	-1.4	1.1	0.2	2.7	-3.7	6.7	-3.8	
物価	通関輸入（金額ベース、円建て）	-0.4	5.8	-3.3	-3.4	2.4	-5.5	3.0	0.7	1.4	5.2	
	実質輸入（季節調整済、前期比・前月比）	-3.1	3.9	1.6	-1.1	-0.9	-0.4	2.8	-4.1	2.0	1.1	
	経常収支（季節調整値、百億円）	798.5	751.2	718.7	833.0		227.2	428.6	247.6	313.8		
	貿易収支（季節調整値、百億円）	-1.8	-150.6	-18.9	5.4		5.2	30.7	8.6	45.1		
金融	企業物価指数（国内）	3.9	4.3	3.3	2.6	2.6	2.6	2.8	2.7	2.7	2.4	
	消費者物価指数（除く生鮮）	2.7	3.1	3.5	2.9	2.8	2.7	2.9	3.0	3.0	2.4	
市場データ（期中平均）	マネーストック（M2、平残）	1.2	1.1	0.6	1.3	1.7	1.3	1.5	1.6	1.7	1.7	
	（M3、平残）	0.7	0.6	0.2	0.8	1.1	0.8	1.0	1.1	1.2	1.1	
	貸出平残（銀行計）	3.1	3.2	2.7	3.8	4.6	3.8	4.2	4.4	4.5	4.8	
	原油価格（WTI期近物、ドル/バレル）	70.3	71.5	63.8	65.0	59.1	64.0	63.6	60.1	59.5	57.9	60.1
	無担保コール翌日物（%）	0.227	0.416	0.477	0.477	0.504	0.477	0.477	0.477	0.478	0.557	0.728
	東京ターム物リスク・フリー・レート（TORF）3ヶ月（%）	0.306	0.472	0.489	0.514	0.608	0.515	0.536	0.558	0.575	0.691	0.737
	新発10年物国債利回り（%）	1.01	1.36	1.40	1.56	1.79	1.56	1.61	1.66	1.73	1.98	2.20
	FFレート（%）	4.65	4.33	4.33	4.30	3.90	4.33	4.23	4.08	3.88	3.73	3.64
	米国債10年物利回り（%）	4.28	4.45	4.36	4.26	4.10	4.26	4.12	4.06	4.09	4.14	4.21
	日経平均株価（円）	38929	38448	36764	42230	49598	42300	44219	48521	50111	50162	53077
	東証株価指数（TOPIX）（ポイント）	2709	2741	2687	3016	3311	3052	3134	3225	3320	3388	3578
	ダウ工業株価指数（月末値、ドル）	42544	42002	44095	46398	48063	45545	46398	47563	47716	48063	48892
	NASDAQ株価指数（月末値、1971/2/5=100）	19311	17299	20370	22660	23242	21456	22660	23725	23366	23242	23462
	円相場（東京市場中心相場、円/ユーロ）	152.3	152.5	144.5	147.4	154.0	147.7	147.9	151.3	155.1	155.9	156.7
	円相場（東京市場17:00時点、円/ユーロ）	162.5	160.5	163.8	172.3	179.3	171.7	173.5	176.2	179.3	182.5	184.0
	ドル相場（東京市場17:00時点、ドル/ユーロ）	1.07	1.05	1.13	1.17	1.16	1.16	1.17	1.16	1.16	1.17	1.17

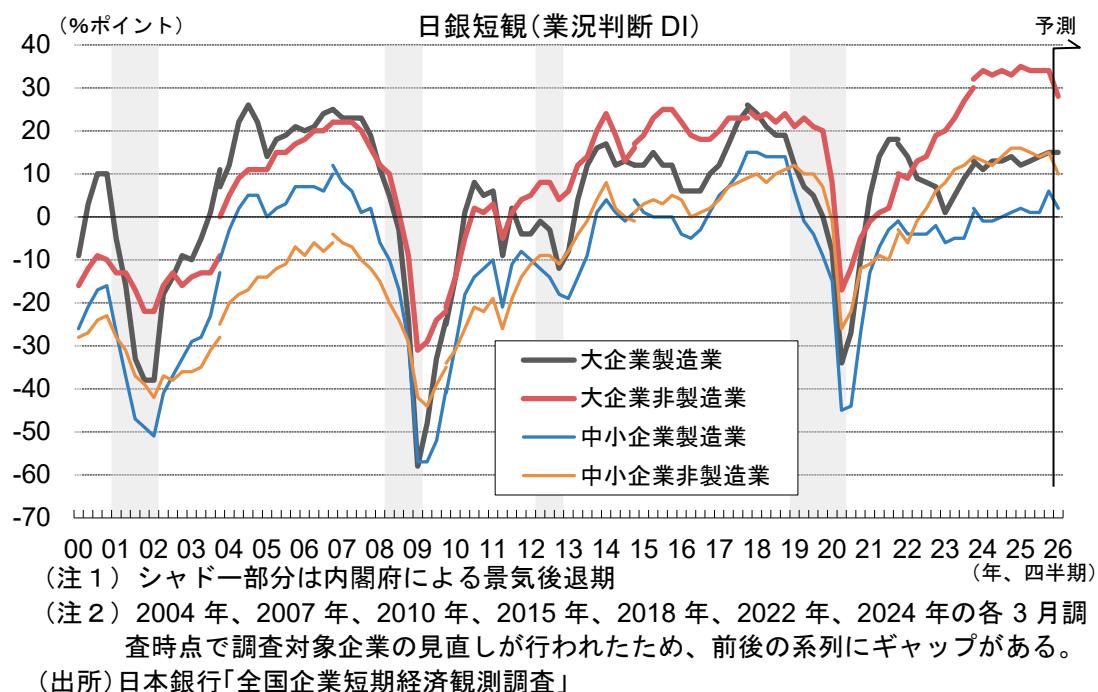
(注) 1. 括弧書きのない場合、単位は前年比、%  
 2. 月次値がある場合、四半期値は月次値からの計算値。ただし、月末値の場合は四半期末値。

## 1. 景気全般 ～緩やかに持ち直している

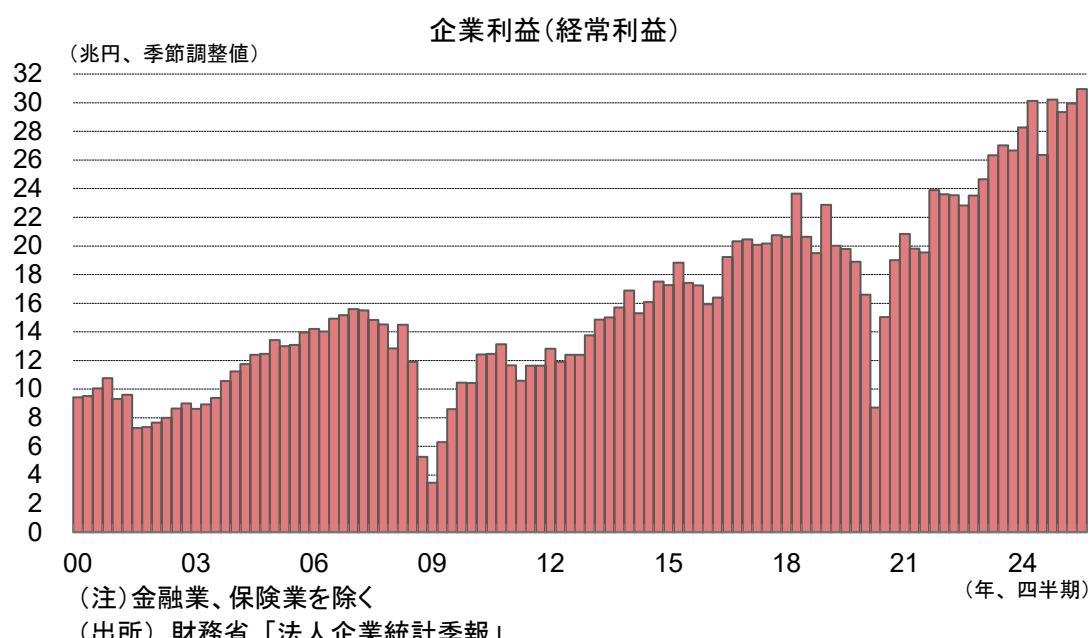
2025年7～9月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比-0.6%(年率換算-2.3%)と6四半期ぶりのマイナス成長となった。トランプ関税の影響で輸出が減少したこと、制度変更の影響で住宅投資が急減したことが下押しにつながった。輸出の落ち込みが一巡すると見込まれることに加え、内需も底堅さを維持することから10～12月期にはプラス成長に戻るとみられ、景気は緩やかな回復が続く見込みである。



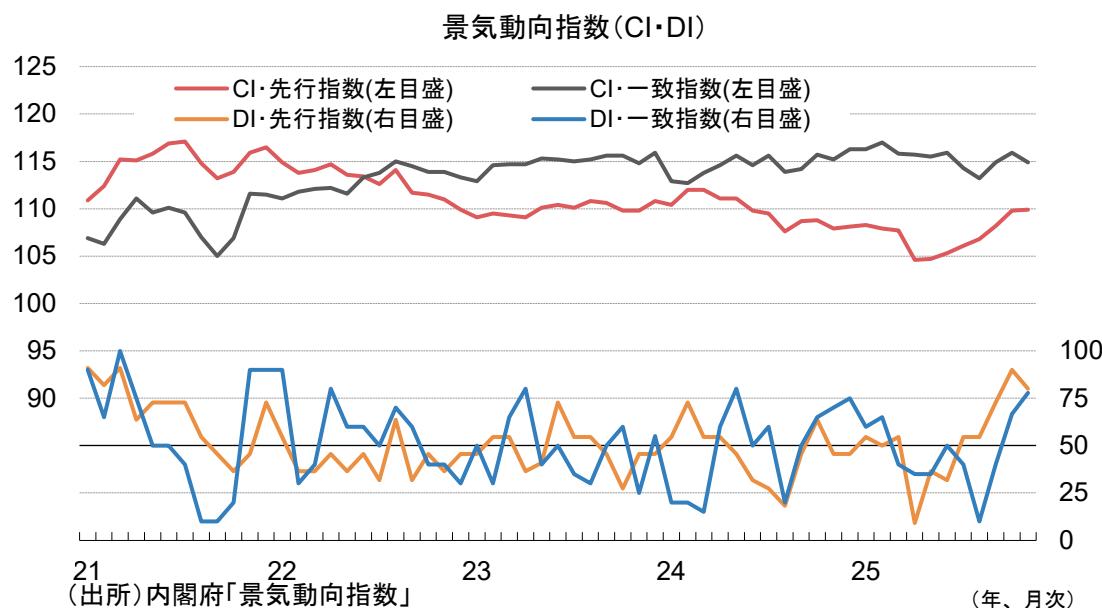
12月調査の日銀短観における大企業の業況判断DIは、前回調査から製造業は改善、非製造業は横ばいとなった。製造業は素材、加工業種ともに改善した。非製造業は対事業所サービス等が改善した一方、物品賃貸等は悪化した。先行きは、製造業はトランプ関税による不透明感が緩和している一方で海外景気の減速懸念は強いことから横ばい、非製造業では人手不足の深刻化や物価高の継続等から悪化の見通しとなった。



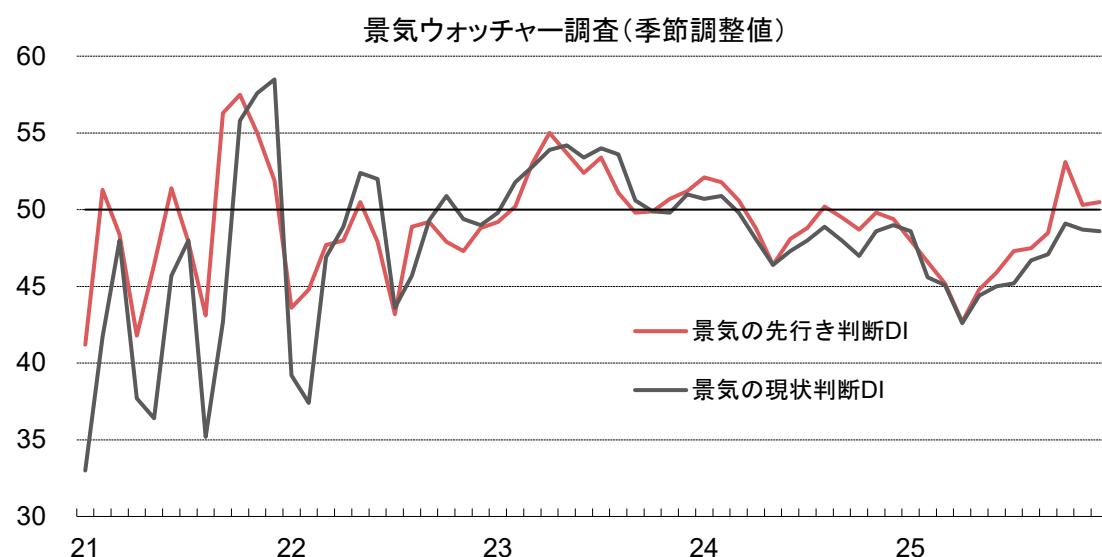
7~9月期の企業業績(金融業・保険業を除く)は、売上高が前期比-0.1%と2四半期連続で減少したものの、利益率が前期から改善したため、経常利益は同+3.3%と2四半期連続で増加した(業種別の経常利益は、製造業では前期比+5.9%、非製造業では同+2.1%)。今後は人件費などのコスト増加、トランプ関税による輸出企業への悪影響の本格化が懸念されるが、国内需要の持ち直しが下支えとなり、底堅く推移しよう。



11月のCI一致指数は前月差-1.0ポイントと3カ月ぶりに低下した。発表済み9系列のうち7系列がマイナスに寄与した。中でも生産指数(鉱工業)や商業販売額(卸売業)のマイナス寄与が大きかった。12月のCI一致指数は耐久消費財出荷指数や商業販売額(小売業)のマイナス寄与が大きく、2カ月連続で低下すると見込まれる。基調判断は「下げ止まり」が続こう。



12月の景気ウォッチャー調査の現状判断DI(季節調整値)は48.6と2カ月連続で低下した(前月差-0.1ポイント)。家計動向関連は渡航自粛に伴う中国からのインバウンド減少などを背景に、小売関連を中心に悪化した。企業動向関連は、人件費等のコスト増加を背景に非製造業を中心に悪化した。先行き判断DI(季節調整値)は2カ月ぶりに上昇しており、ガソリン暫定税率廃止をはじめとする種々の物価高対策の効果が期待されている。

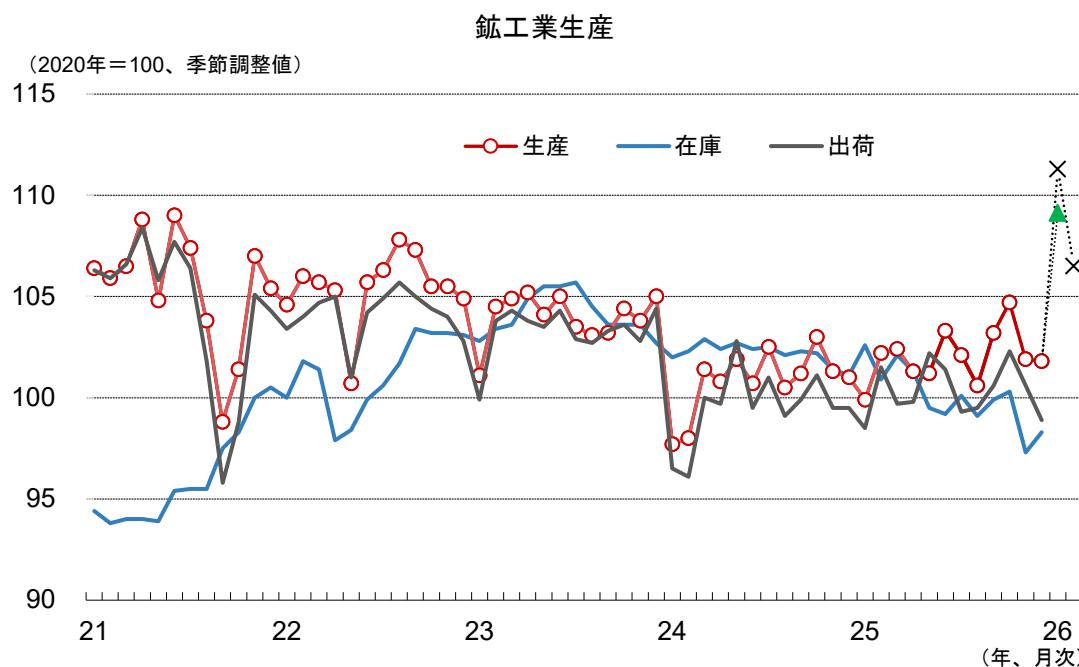


(注)景気の現状判断DIは、家計動向関連業種、企業動向関連業種、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断から算出される。50を上回ると「景気が良くなっている」、50を下回ると「景気が悪くなっている」という判断が優勢であることを示す。

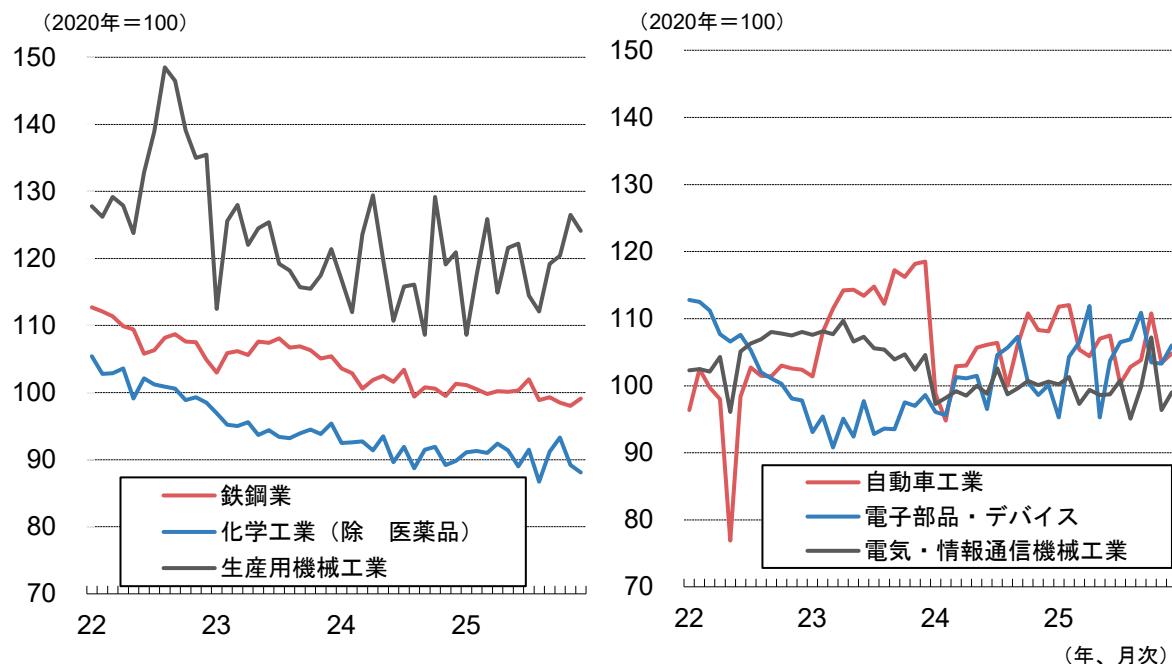
(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

## 2. 生産～横ばい

12月の鉱工業生産は前月比-0.1%と2カ月連続で減少した。汎用・業務用機械工業等は増加したものの、生産用機械工業や化学工業(除く無機・有機化学工業・医薬品)等が減少し、全体を押し下げた。製造業の生産活動は均してみれば横ばいとなっている。製造工業生産予測調査では1月は前月比+9.3%(同調査をもとにした経済産業省の予測は同+7.2%)、2月は同一-4.3%と持ち直しの動きが生じる見通しだが下振れるリスクもある。

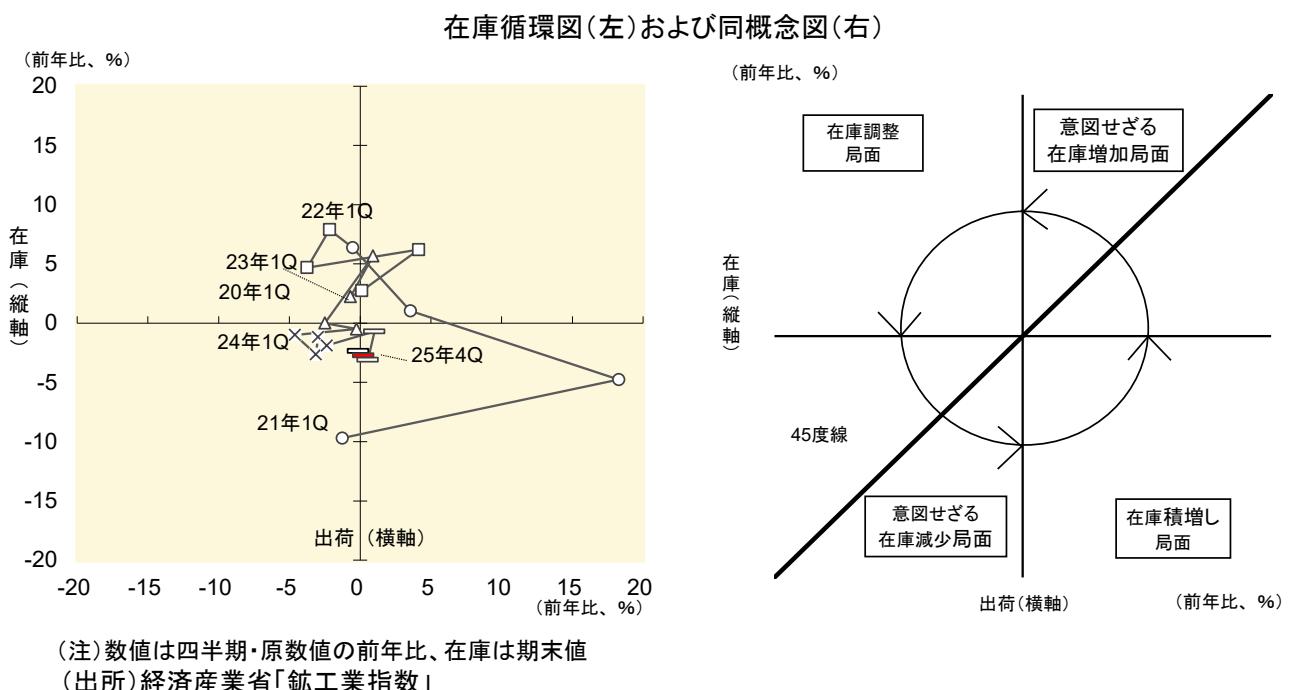


(注)「×」は製造工業生産予測調査結果から計算したもの、「▲」は経済産業省による予測値から計算したもの  
(出所)経済産業省「鉱工業指数」



(出所)経済産業省「鉱工業指数」

12月の鉱工業出荷は、生産用機械工業や自動車工業等を中心に前月比-1.7%と2カ月連続で減少した。また、前年比では電子部品・デバイス工業等を中心に+1.2%と2カ月ぶりに増加した。在庫は、自動車工業や電子部品・デバイス工業等を中心に前月比+1.0%と2カ月ぶりに増加した。また、前年比では生産用機械工業や鉄鋼・非鉄金属工業等を中心に-2.7%と11カ月連続で減少した。

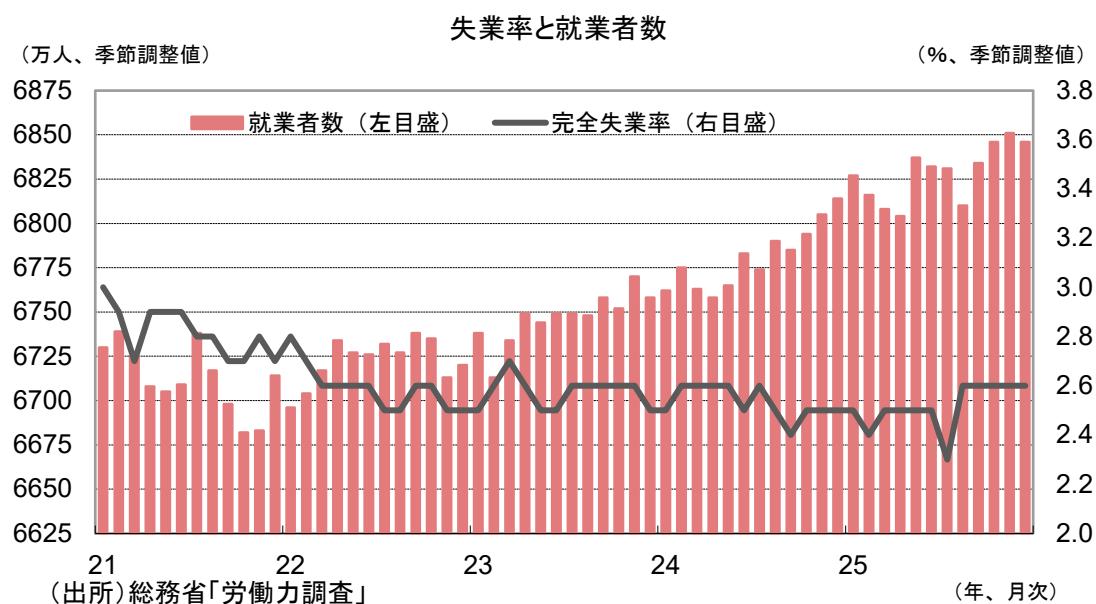


11月の第3次産業活動指数は、前月比-0.2%と2カ月ぶりに低下した。個人向けは上昇したものの、企業向けが低下し、全体を押し下げた。具体的には、生活娯楽関連サービスや医療・福祉等は上昇したものの、機械器具等の卸売業や金融業・保険業等が低下した。均してみれば、緩やかに上昇している。今後も国内景気の回復に併せて持ち直していくと期待されるが、物価高が続く中で下振れるリスクもある。

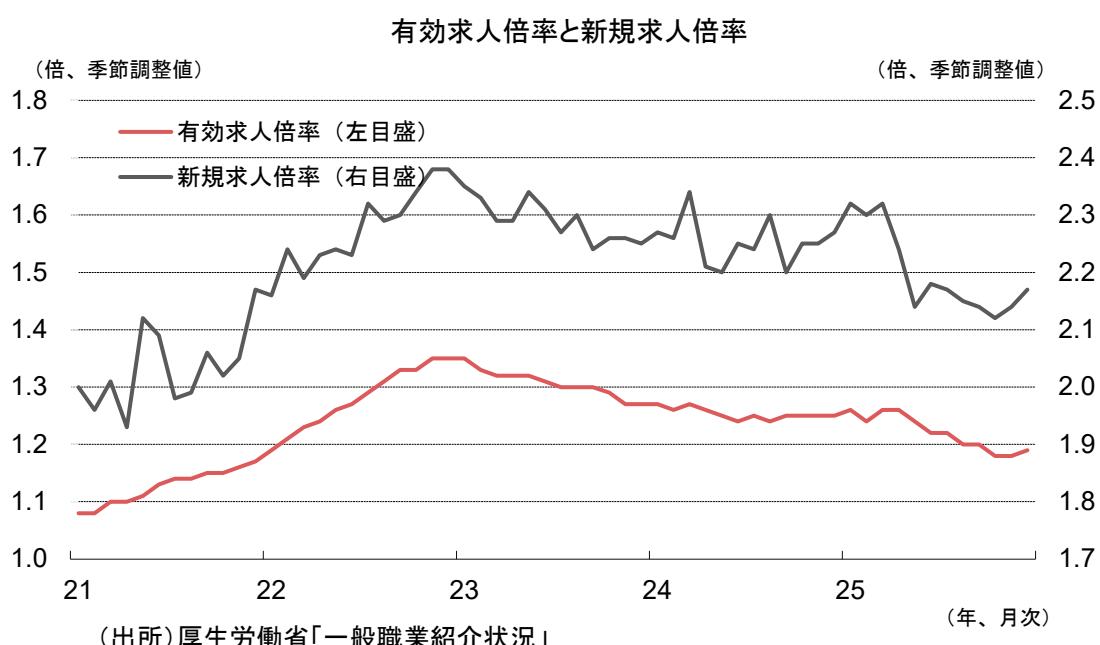


### 3. 雇用 ~改善している

12月の完全失業率は2.6%とやや高めで推移しているが、新たな求職や自発的な離職によって一時的に失業者が増えているためであり、雇用情勢は良好な状態にある。就業者(前月差-5万人)、雇用者(同一5万人)は前月から減少したが、いずれも過去最高水準にあるほか、女性を中心に労働市場への参入が進み、労働力人口も過去最高水準にある。企業の人手不足感は依然として強く、今後も雇用情勢は良好な状態を維持しよう。

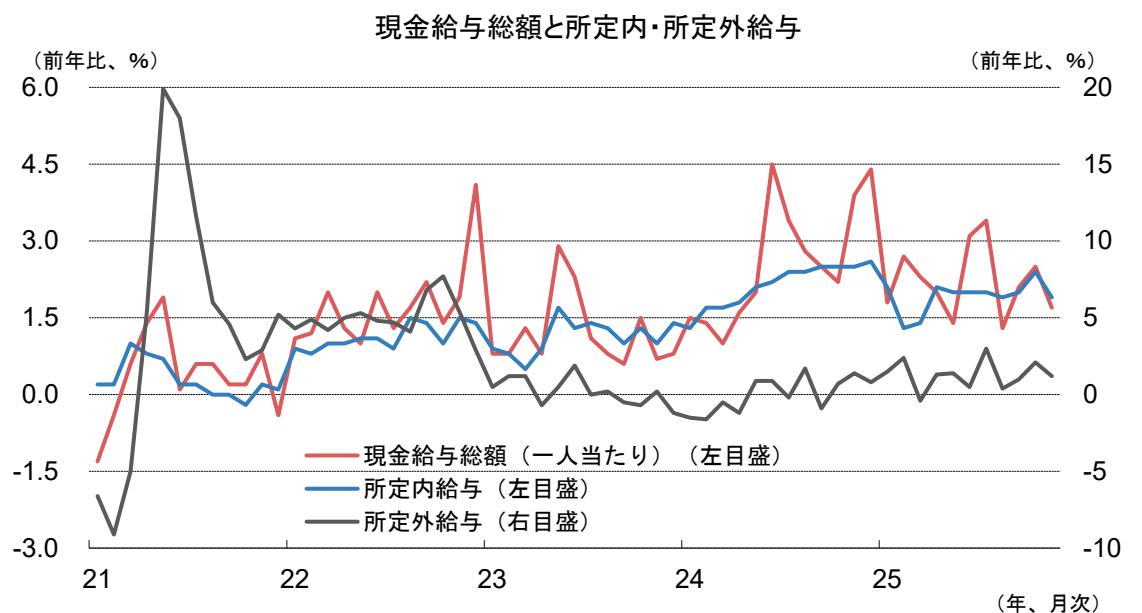


12月の有効求人倍率は前月差+0.01ポイントの1.19倍となった。有効求職者数(前月比-0.8%)が減少した一方で、有効求人数(同+0.3%)が増加した。新規求人倍率は前月差+0.03ポイントの2.17倍に上昇した。新規求人数(前月比+2.3%)、新規求職申込件数(同+1.2%)とも増加したが、前者の増加の方が大きかった。人手不足感は強いが、賃金高騰を背景とした新規採用抑制は続いているが、有効求人倍率は低下基調が続こう。



#### 4. 賃金 ~増加している

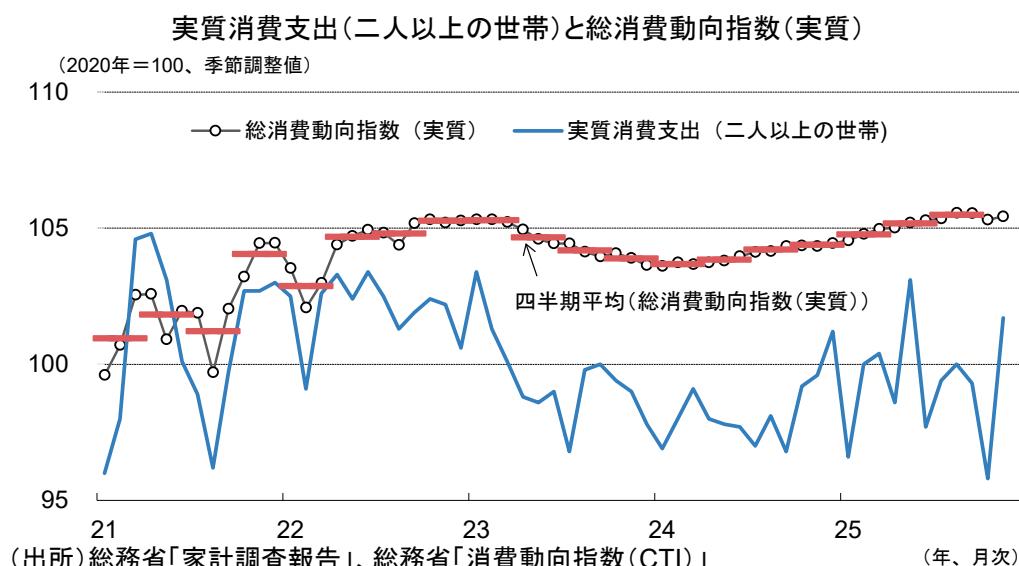
11月の一人当たり現金給与総額は前年比+1.7%と増加が続くが、所定内給与(同+1.9%)、所定外給与(同+1.2%)の伸びが緩やかであることに加え、特別給与(同一-1.5%)が減少したため、伸び率は鈍化した。また、実質賃金は同一-1.6%と11カ月連続でマイナスとなった。今後は、冬のボーナスが堅調に増加する可能性があるほか、2026年春闘でも高い賃上げ率が予想され、賃金は増加基調が維持されよう。



(注)現金給与総額、所定内給与は名目賃金指数から、所定外給与は月間現金給与額から計算  
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

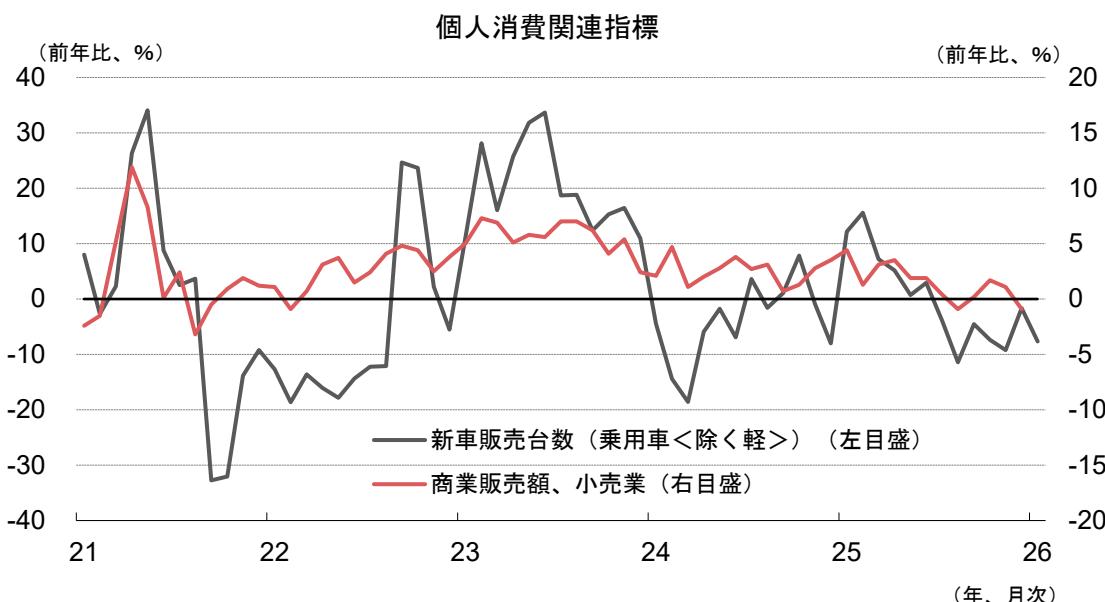
#### 5. 個人消費 ~緩やかに持ち直している

11月の二人以上世帯の実質消費支出は前月比+6.2%と増加した。11月の総消費動向指数(実質)は前月比+0.1%と上昇しており、個人消費は基調としては緩やかに持ち直している。実質雇用者報酬の増加ペースは緩やかなものの、均してみれば消費者態度指数は持ち直しているため、個人消費は当面、緩やかな持ち直しが続こう。



12月の商業販売額(小売業)は前年比-0.9%と4カ月ぶりに減少した。内訳をみると、燃料小売業や織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、各種商品小売業などは減少した一方、その他小売業や自動車小売業、機械器具小売業、医薬品・化粧品小売業は増加した。季節調整値は前月比-2.0%と4カ月ぶりに減少した。

1月の新車販売台数(乗用車、除く軽自動車)は前年比-7.7%と減少した。



(出所)日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業動態統計」

1月の消費者態度指数(二人以上の世帯、季節調整値)は前月差+0.7ポイントと2カ月ぶりに上昇した。内訳をみると「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」のいずれの意識指標も上昇しており、特に「暮らし向き」と「雇用環境」の寄与度が大きかった。消費者態度指数からみた消費者マインドは持ち直しており、今後は一段と持ち直していく可能性がある。

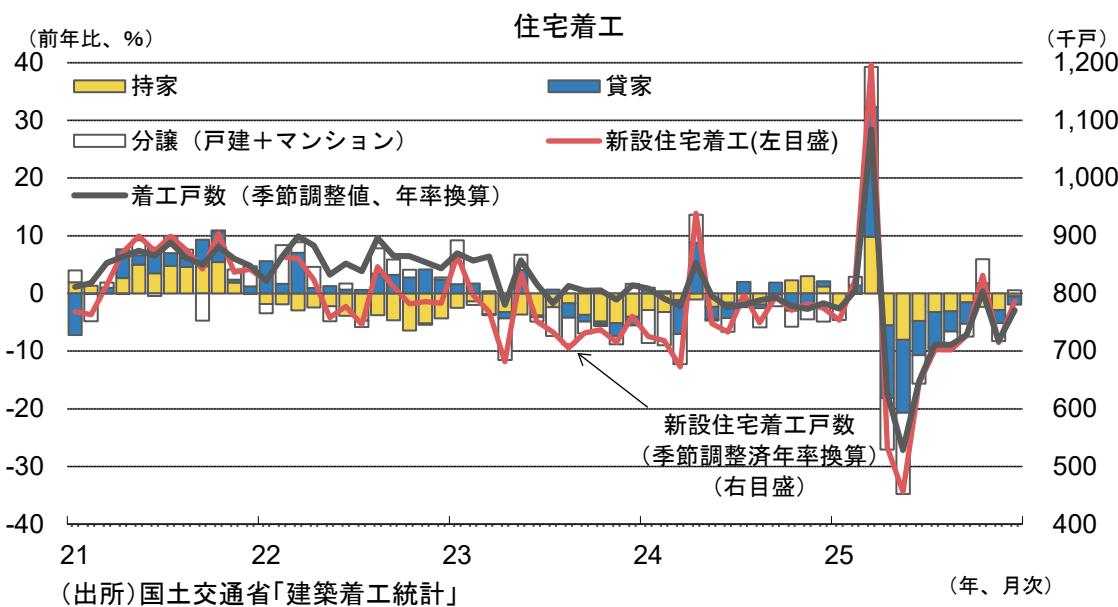


(注)消費者態度指数は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4つの意識指標で算出される。

(出所)内閣府「消費動向調査」

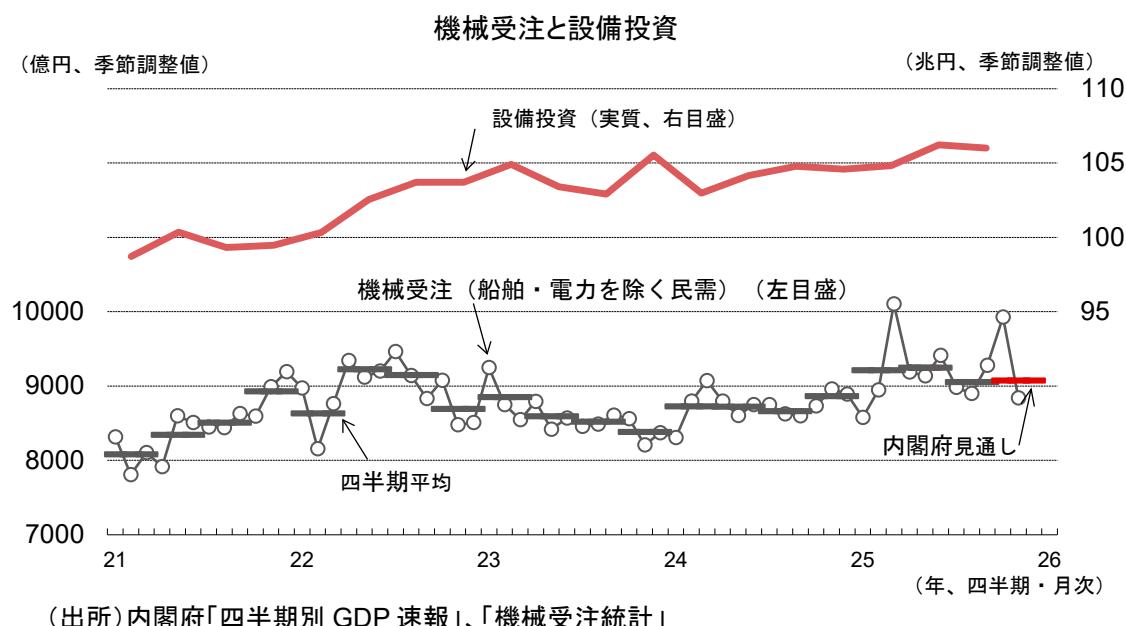
## 6. 住宅投資～持ち直している

7～9月期の住宅投資(実質 GDP ベース 2 次速報)は前期比 -8.2% と 2 四半期ぶりに減少した。12 月の住宅着工戸数は前年比 -1.3% と 2 カ月連続で減少した。季節調整済年率換算値では 77.1 万戸(前月比 +7.3%) と 2 カ月ぶりに増加した。省エネ基準への適合義務化等を前に生じた駆け込みの反動はおおむね解消したとみられる。今後は金利上昇が下押し要因となる一方、所得環境の改善が下支えとなり、一進一退となろう。



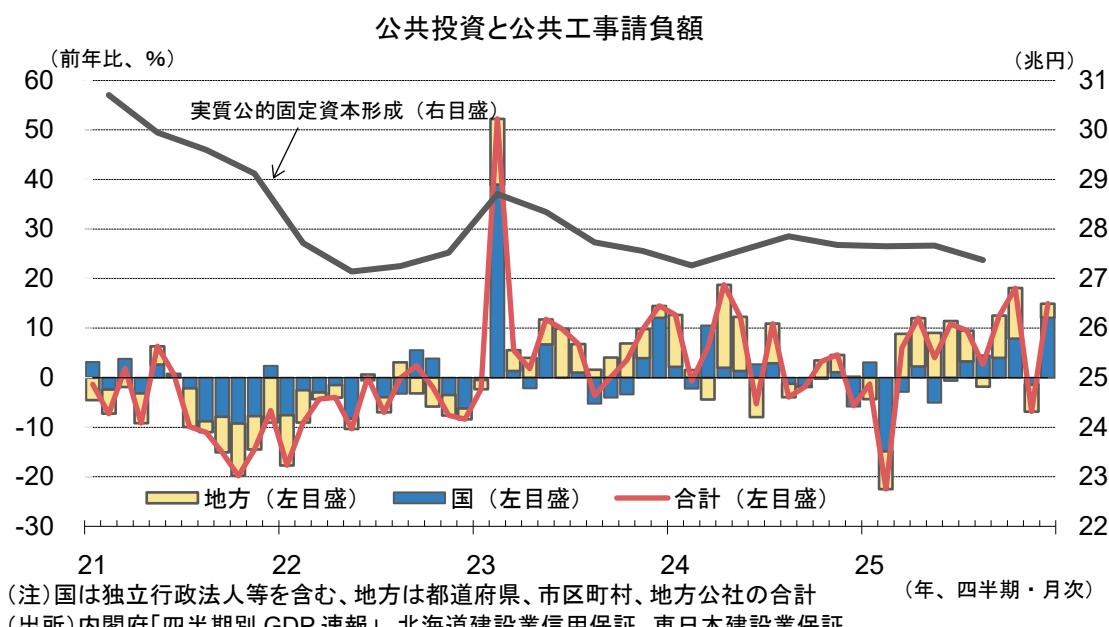
## 7. 設備投資～緩やかに持ち直している

7～9月期の設備投資(実質 GDP ベース、2 次速報)は前期比 -0.2% と 3 四半期ぶりに減少した。設備投資に先行する機械受注(船舶・電力を除く民需)は、11 月は前月比 -11.0% と 3 カ月ぶりに減少した。うち製造業は前月比 -10.8% と減少し、非製造業(船舶・電力を除く)も同一 -10.7% と減少した。均してみれば機械受注には持ち直しの動きがみられ、受注残もあることから、今後も設備投資は緩やかな持ち直しが続く。



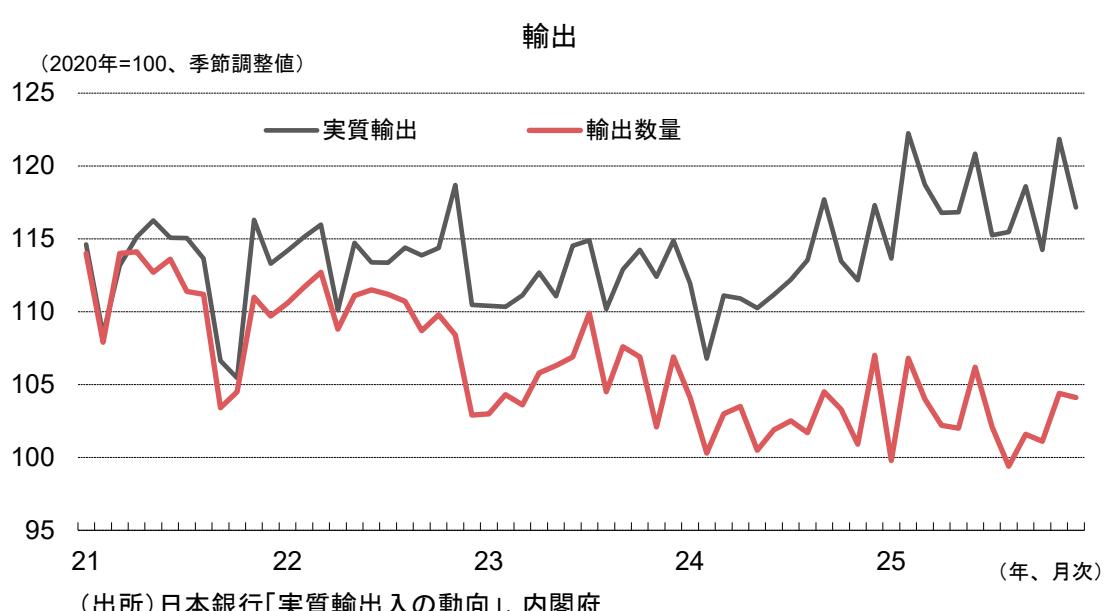
## 8. 公共投資～横ばい圏で推移している

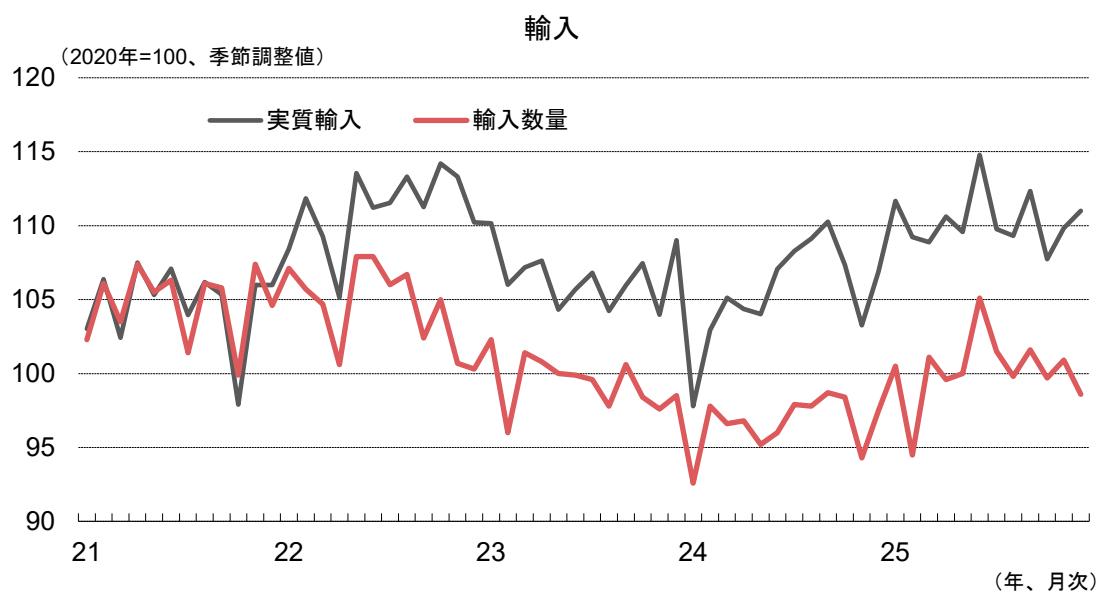
7～9月期の公共投資(実質 GDP ベース、2 次速報)は、前期比 -1.1% と 2 四半期ぶりに減少したが、均してみれば横ばい圏で推移している。公共投資の先行指標である公共工事請負額は、12 月は国(含む独立行政法人)と地方いずれからも増加し、全体では前年比 +14.9% と 2 カ月ぶりに増加した。今後も公共投資デフレーターの上昇が続くと見込まれることから、公共投資は横ばい圏で推移する可能性がある。



## 9. 輸出入・国際収支～輸出、輸入ともに横ばい

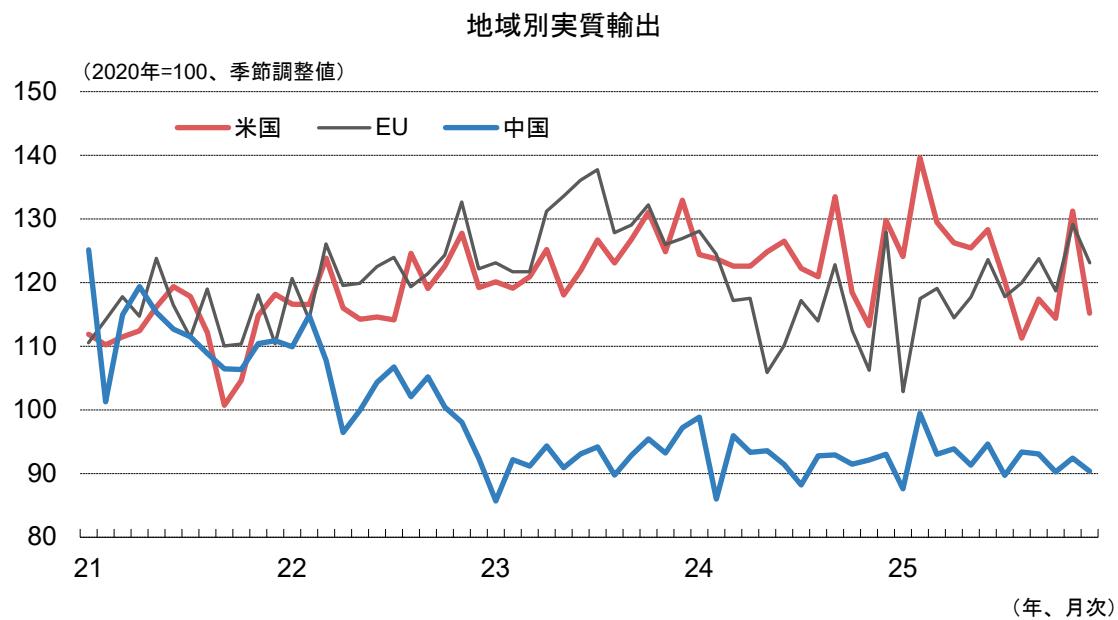
12 月の実質輸出は前月比 -3.8% と 2 カ月ぶりに減少した。均してみれば、トランプ関税に伴う駆け込み輸出の反動一巡で下げ止まりの動きがみられる。今後は堅調な AI 関連需要にも支えられて持ち直しへ向かうと期待されるが、海外景気の減速により下振れるリスクがある。また、12 月の実質輸入は前月比 +1.1% と 2 カ月連続で増加した。均してみれば横ばいとなっている。今後は、国内景気の動向に併せて一進一退が続くと見込まれる。





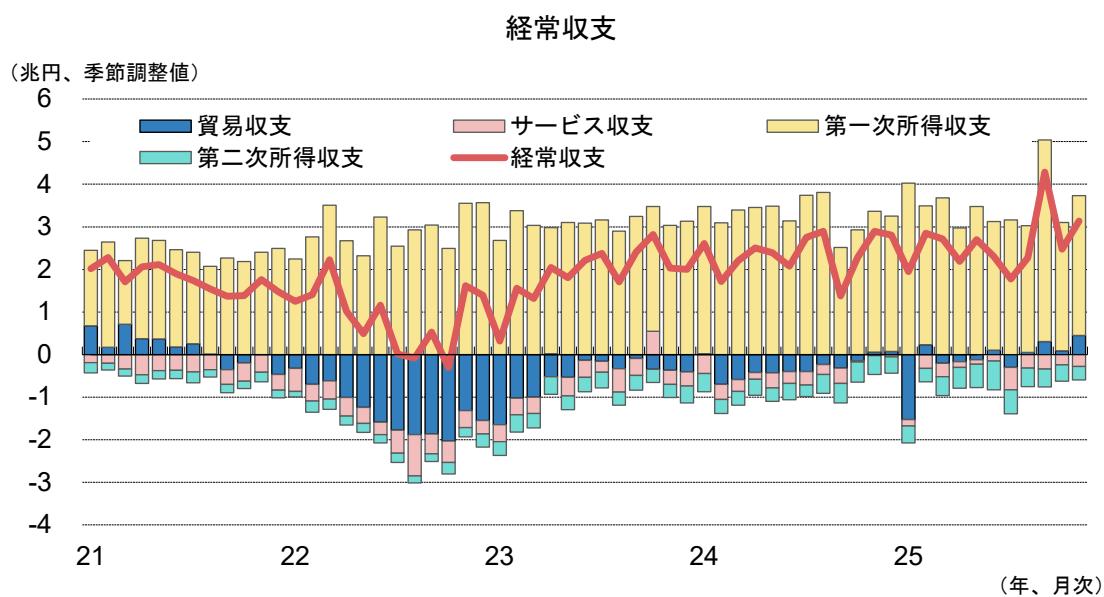
(出所)日本銀行「実質輸出入の動向」、内閣府

12月の実質輸出を地域別にみると、NIEs・ASEAN等向け(前月比+0.1%)、その他向け(同+2.8%)は増加したものの、米国向け(同-12.2%)、EU向け(同-4.7%)、中国向け(同-2.2%)は減少した。また財別では、自動車関連(前月比+0.1%)は増加したものの、中間財(同-4.7%)、情報関連(同-1.2%)、資本財(同-6.2%)、その他(同-4.8%)は減少した。

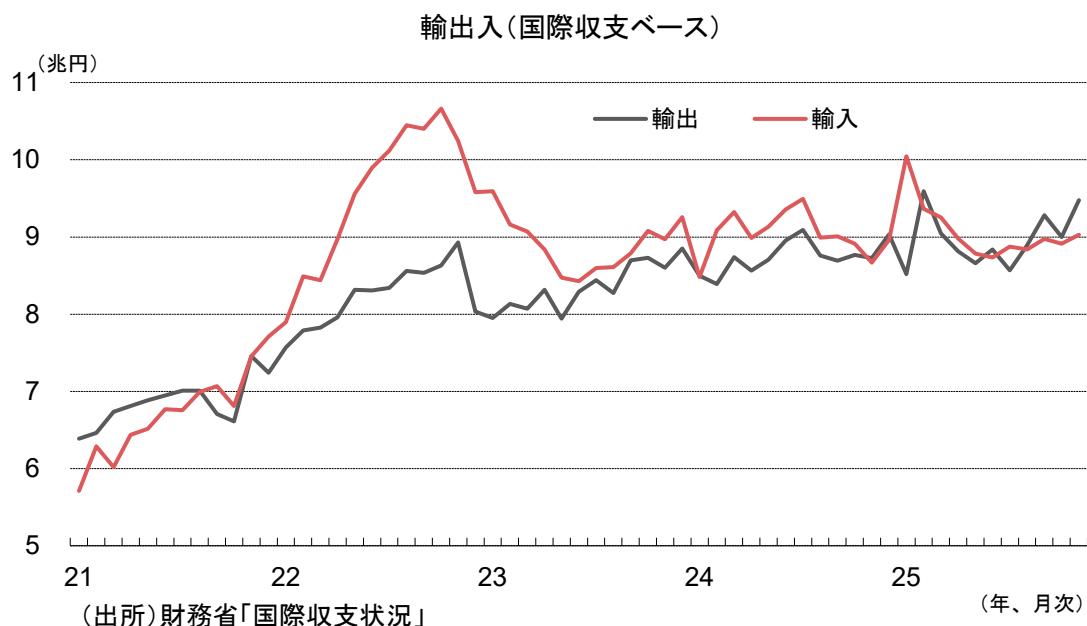


(出所)日本銀行「実質輸出入の動向」

11月の経常収支(季節調整値)は3兆1,378億円の黒字となった。サービス収支の赤字幅は拡大したものの、貿易収支の黒字幅が主に輸出の増加を受けて拡大したこと、第一次所得収支の黒字幅が主に支払の減少により拡大したこと、第2次所得収支の赤字幅も縮小したことから、経常収支の黒字幅は前月から6,614億円拡大した。12月は貿易収支が悪化することで、経常収支の黒字幅は縮小する可能性がある。

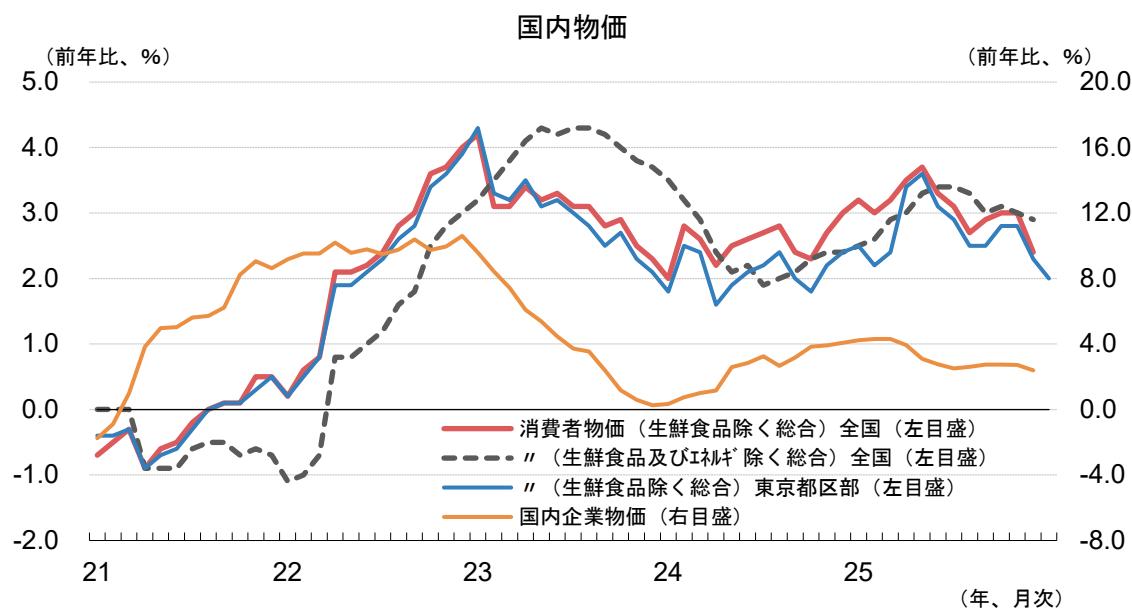


(注)経常収支=貿易収支+サービス収支+第一次所得収支+第二次所得収支  
(出所)財務省「国際収支状況」



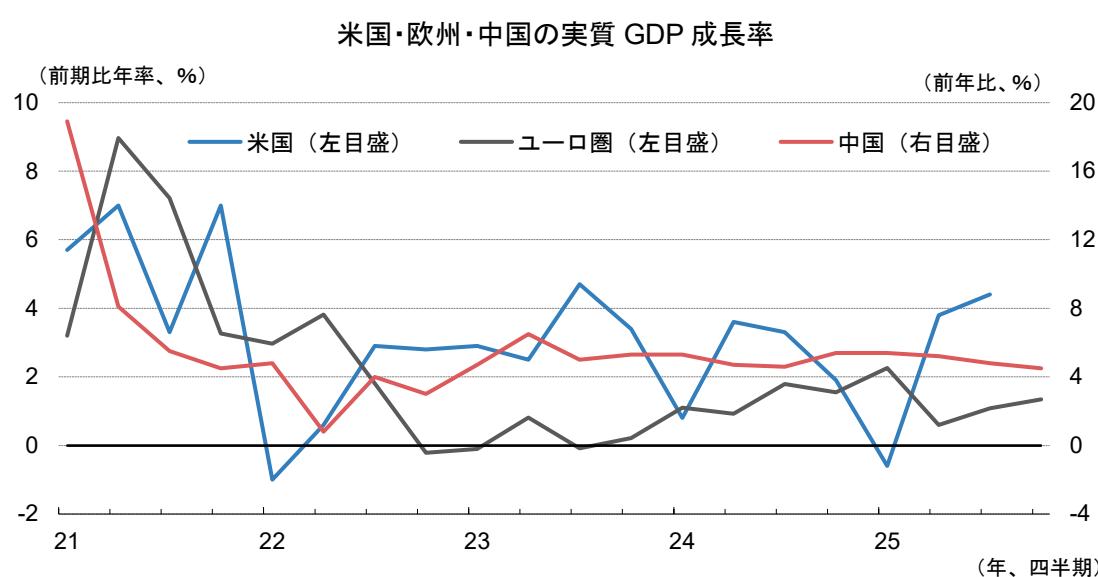
## 10. 物価～企業物価、消費者物価とともに上昇

12月の国内企業物価は前年比+2.4%と58カ月連続で前年比プラスとなった。また12月の消費者物価の「生鮮食品を除く総合」は前年比+2.4%と52カ月連続で前年比プラスとなり、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」も同+2.9%と45カ月連続でプラスとなった。食料品等の値上がりは続くものの、政府による種々の物価対策が下押し要因となることから、均してみれば前年比のプラス幅は縮小傾向で推移しよう。



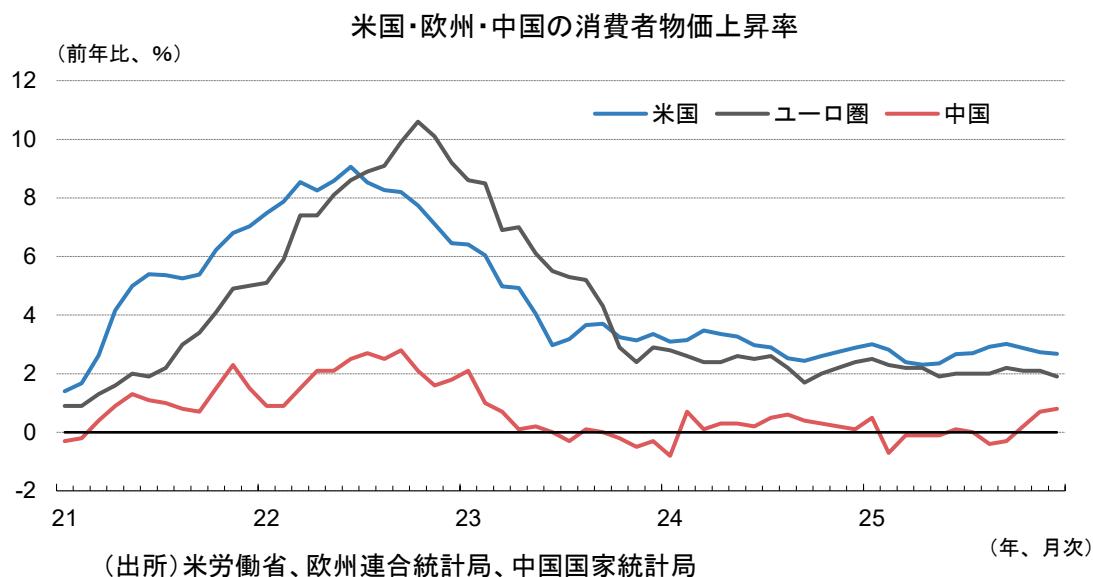
## 11. 世界景気～米国は底堅いが、欧州、中国は弱い

世界景気は米国で底堅いが、欧州、中国は弱い動きが続いている。実質GDP成長率は米国は7～9月期に前期比年率+4.4%と2年ぶりの水準に加速した。個人消費が好調だったことなどが成長率を押し上げた。一方、欧州は10～12月期に同+1.3%にとどまり、中国も10～12月期に前年比+4.5%と3期連続で鈍化した。先行き、米国を中心に関税の影響により減速する見込みである。



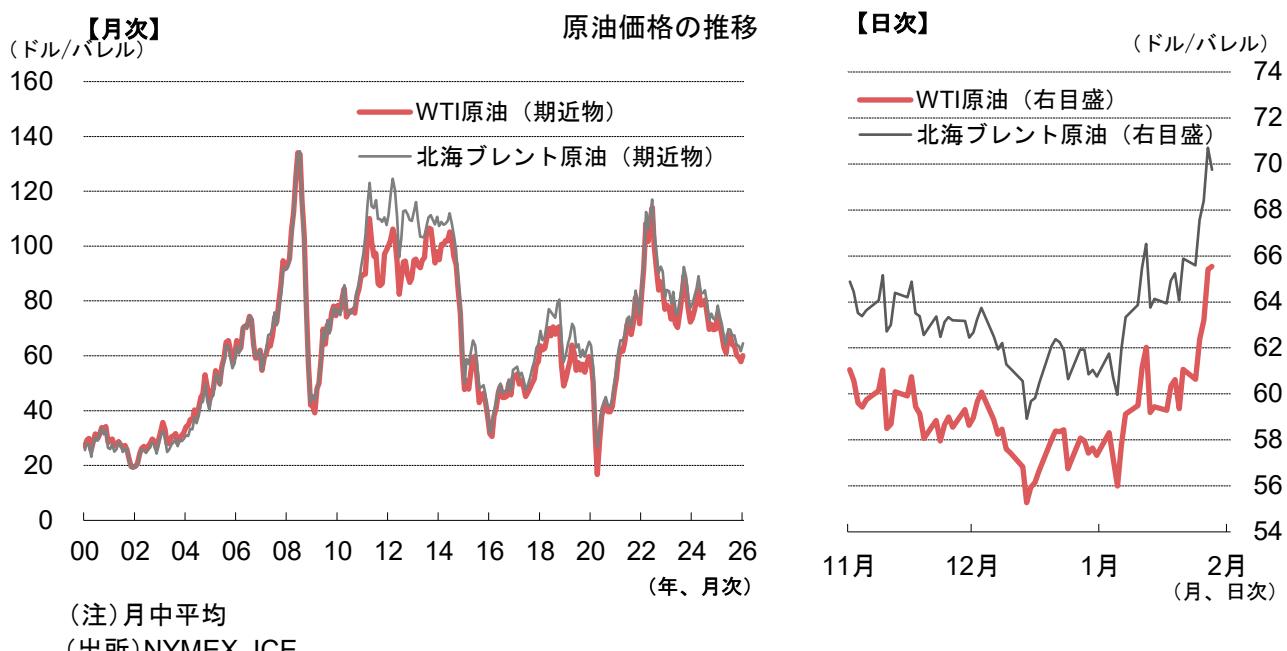
## 12. 世界の物価～米国は関税影響が懸念材料

世界の消費者物価上昇率は持ち直しの動きがみられる。12月の上昇率は米国が前年比+2.7%と横ばいであった。一方、ユーロ圏は同+1.9%と7カ月ぶりの低い上昇率にとどまった。中国は同+0.8%と3カ月連続で上昇し、物価の基調は弱いながらも持ち直しの動きが続いている。先行き、米国では関税の影響による物価押し上げが懸念される。



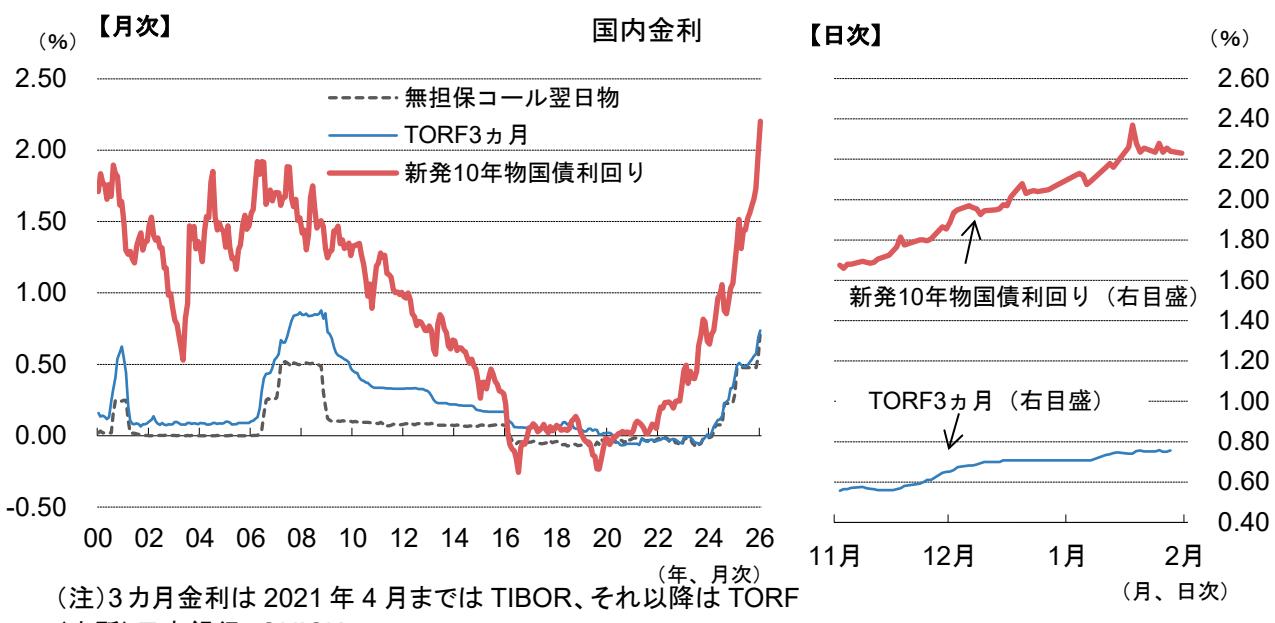
## 13. 原油～上昇

1月のブレント原油は上昇した。前半はベネズエラ情勢が急展開したほか、ロシアとウクライナの戦闘が激化し、イランでは反体制デモで多数が死亡する事態となり、原油供給混乱の懸念が強まつた。後半は再びイラン情勢が緊迫したことや、カザフスタンの油田の生産停止、米国への寒波の襲来が相場を押し上げた。2月1日に「OPECプラス」は3月も産油量を据え置く方針を確認したが、需給緩和観測が根強く、相場は軟調が見込まれる。



## 14. 国内金利～上昇

1月の長期金利(新発10年国債利回り)は上昇した。高市政権の「責任ある積極財政」に伴い国債が増発されるとの警戒感で年初より金利上昇が続いたが、解散総選挙で与野党が消費減税を選挙公約に盛り込むとの観測から財政悪化懸念が一段と強まって債券売りが殺到し、20日に一時2.38%と約27年ぶりの水準に上昇した。下旬は日銀の政策金利据え置き、円高を受けてやや低下した。財政悪化懸念が強く、当面金利は上昇しやすい。



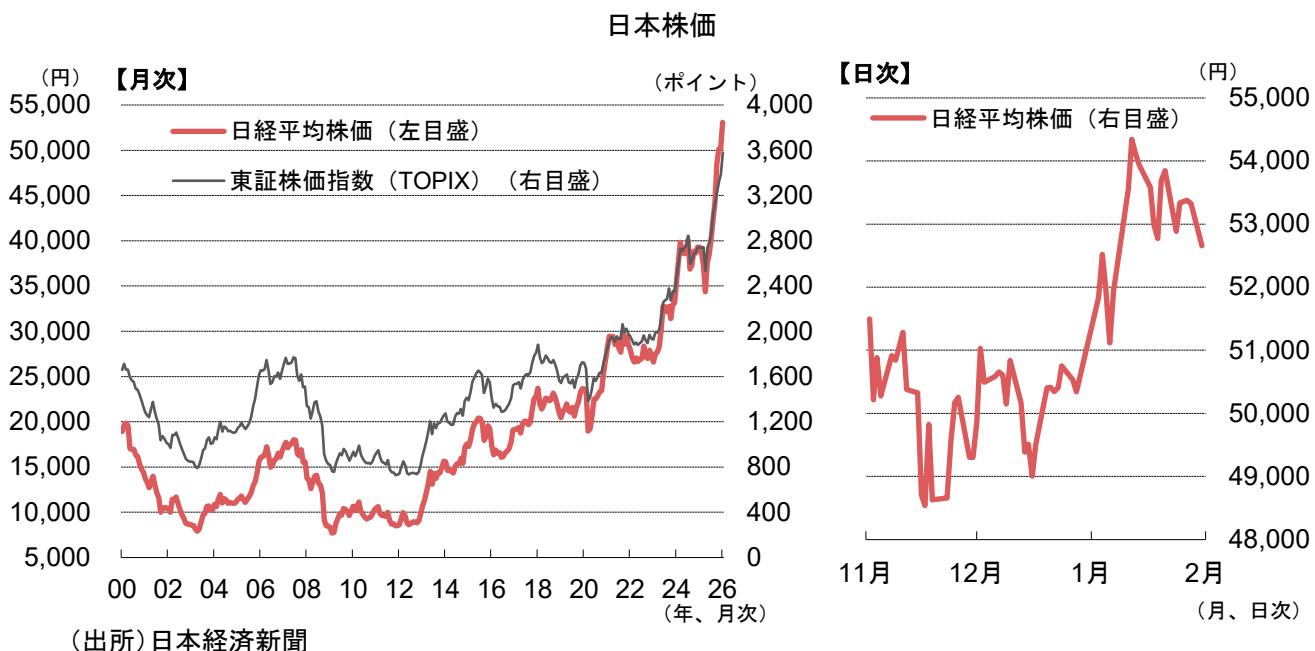
## 15. 米国金利～上昇

1月の米長期金利は上昇。底堅い米経済に加え、米国のグリーンランド領有に反発する欧州8カ国に対しトランプ米大統領が関税引き上げの意向を表明したため、米欧対立激化への警戒感で米国売りが加速し、10年債利回りは20日に4.30%台まで上昇。下旬は欧州への関税引き上げ取り下げによる買い戻しの一方、次期FRB議長に利下げに慎重なウォーシュ氏指名との報道で売られた。方向感に欠け、当面金利は横ばいで推移しよう。



## 16. 国内株価～上昇後、もみ合い

1月の日経平均株価は上昇後、もみ合い。米国株価上昇を受け年初から堅調に推移後、解散総選挙を検討との報道で13日に急騰し、14日には最高値を更新した。その後は、利食い売り、グリーンランド領有を巡る米欧対立激化への懸念の売り材料の一方で、総選挙後の財政拡大期待の買い材料からもみ合いとなったが、急速な円高を受け下旬に弱含んだ。高値警戒感はあるが、消費減税など財政拡大への期待から当面高値圏で推移しよう。



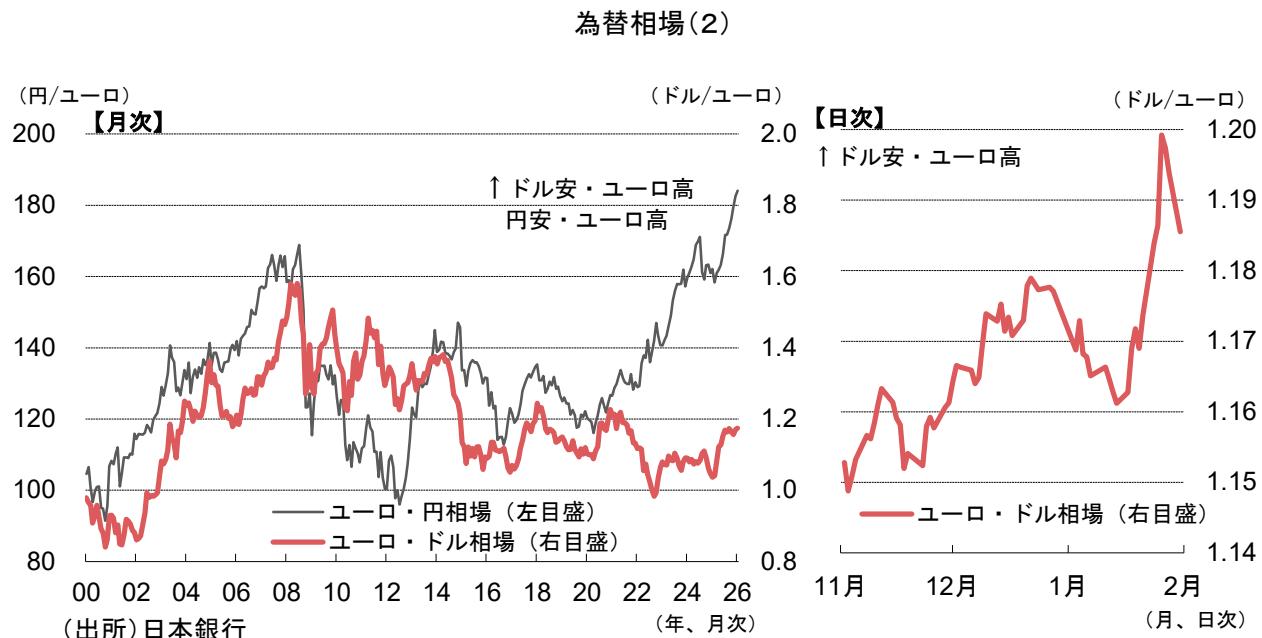
## 17. 米国株価～高値圏でのもみ合い

1月の株価は高値圏でのもみ合い。米経済への楽観的な見方から月初に4万9千ドル台に乗せ最高値を更新した後、AI関連需要への期待の一方で、パウエルFRB議長への捜査開始による中央銀行の独立を巡る懸念、グリーンランド領有を巡る米欧対立、FRB次期議長に金融緩和に消極的とみられるウォーシュ元理事の指名などで上昇に歯止めがかかった。高値警戒感はあるが、AI関連需要への期待は強く、高値圏での推移が続こう。



## 18. 為替～円は弱含み後、急反発

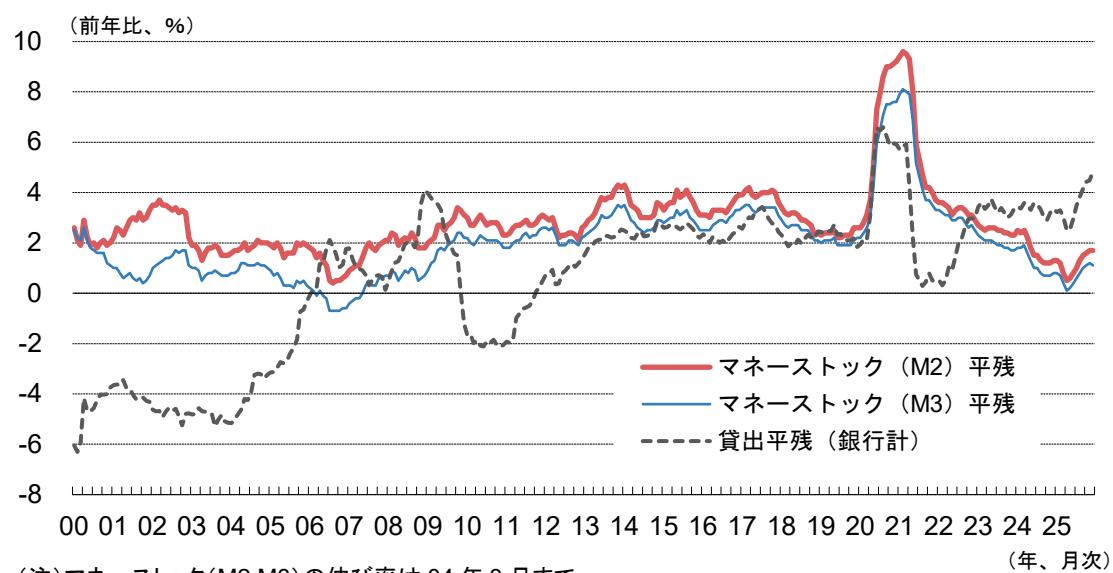
1月の円は対ドルで弱含んだ後、急反発した。9日に高市首相が解散総選挙の検討に入ったとの報道を受け、財政悪化が進むとの思惑から円は売られ、14日に159円40銭台まで下落後、為替介入への警戒感でやや持ち直した。23日の日銀金融政策決定会合では市場想定通り政策金利は据え置かれたが、植田総裁の記者会見での発言が追加利上げに慎重と受け止められ、再び159円台まで弱含んだ。しかし、レートチェックが行われたとの見方から会見直後に急反発し、米国時間に入ってニューヨーク連銀がレートチェックを実施したと報じられたことで日米協調介入の可能性が意識され、27日に152円08銭まで上昇した。ただし、28日にペッセント米財務長官が協調介入の可能性を否定したことで警戒感が後退したこと、29日にFRBのパウエル議長の後任にウォーシュ元理事が指名されると報じられ、利下げを慎重に進めるとの見方が出たことから154円台まで反落した。円は対ユーロでは一時186円85銭前後と史上最安値を付けた後、下旬に反発した。日本の財政悪化懸念は円売り材料だが、為替介入への警戒感が円を下支えしよう。



## 19. 金融～マネーストックは伸びが鈍化、銀行貸出は堅調に増加

日銀は2025年12月の金融政策決定会合において、2026年春闘でもしっかりとした貸上げが実施される可能性が高い。物価が緩やかに上昇し、海外経済の不確実性も低下しているとして、無担保コールレート(オーバーナイト物)の目標水準を0.75%に引き上げた(今次利上げ局面では2024年7月、2025年1月に続き3回目)。また、実質金利が極めて低い水準にあるため、今後も経済・物価情勢の改善に応じて政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくとしている。金融を巡る動きとしては、12月のマネーストック(M2)は前年比+1.7%と伸びがやや鈍化している一方、12月の銀行貸出残高は同+4.8%と堅調に増加している。

マネーストックと銀行貸出



(注)マネーストック(M2,M3)の伸び率は04年3月まで

各々 M2+CD、M3+CD—金銭信託

(出所)日本銀行「マネーストック」、「貸出・預金動向」

## 景気予報ガイド

### 【今月の景気判断】

- レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

### 【今月の景気予報】

- 3カ月前～…3カ月前～現況の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。
- 現況…各項目の現在の「水準」を、①晴れ、②曇り、③雨の3段階に分類。
- ～3カ月後…現況～3カ月後の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

(注)現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3カ月前への矢印が①改善、③悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

### 【当面の注目材料】

- 各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

### 【各項目のヘッドライン】

- 全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。
- 右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

### 【前月からの変更点】

- 景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。
- ヘッドラインに記載されている市場データ(原油・金利・株価・為替)については記載せず。

### 【主要経済指標の推移】

- 当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

### 【各項目】

- 発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

#### — ご利用に際して —

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 E-mail: [chosa-report@murc.jp](mailto:chosa-report@murc.jp)